

平成 31 年 度

施 政 方 針

南 関 町

平成 31 年 第 2 回南関町議会定例会の開会に当たり、平成 30 年度補正予算案、平成 31 年度当初予算案、その他諸議案のご審議をお願いいたしますとともに、施政方針を申し述べ、議員の皆様並びに町民の皆様に一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

まずは、3 月 6 日の臨時議会において第 18 代南関町議会議長に就任されました橋永議長のご活躍を期待いたしますとともに、議決機関の長として町当局と車の両輪となるべく、地方自治行政の運営にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

2 月 22 日に新聞・テレビ等で報道されました「南関町農地水環境保全管理協定運営委員会」の「多面的機能支払事業」に関しましては、本事業に積極的に取り組まれている地域で発生した問題で残念ではありますが、町としては、現在、詳細な調査を行っているところであり、調査の結果を踏まえ、県、農政局、県協議会と協議しながら適切に対応したいと考えております。

また、事業自体は有効な事業であるため、事務処理はもちろん、広域組織をはじめ、全下部組織への説明、助言・指導の徹底を図り、今後も適正に事業が行えるように努めて参りたいと思います。

昨年は、全国的に災害が多い年で、私たちの南関町でも梅雨時期の集中豪雨により災害が発生した年でありました。

また、年明け早々の 1 月 3 日には、和水町を震源地とした震度 6 弱・南関町では震度 4 の地震が発生しました。

午後 6 時 20 分には、災害対策に対応するための準備体制を整え、7 時 15 分に災害対策本部を設置し、町消防団や自主防災組織のご協力により町全体での被害状況調査を実施しましたが、幸いなことに怪我をされている方もなく、大きな被害はありませんでした。

しかし、少し安心していました 1 月 26 日には、再び、和水町を震源地とした震度 5 弱・南関町では震度 3 の地震が発生しており、しばらくの間は注意が必要であると思っております。

新年早々の地震でしたが、今年こそは、災害がない穏やかな年として、町民の皆様方が安全・安心に暮らしていただけるような 1 年になってほしいと願いますとともに、常日頃からの危機管理体制の確立が重要なことを改めて肝に銘じておかなければならないと考えているところであります。

本年は、天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う国の儀式が執り行われるとともに、30 年余り続いてきた平成の元号が新しい元号となる、新しい時代の幕開けの年であります。

5 月から新しい元号となり、1 年間を通して様々な催しが行われることとなりますが、南関町も、新しい時代に遅れをとることなく、更なる発展へと繋げる年にしなければならないと思っております。

国においては、通常国会の会期中であります。新年度予算も既に衆議院では通過しており、一般会計の総額を2019年10月の消費税率10%への引き上げに備えた景気対策や高齢化に伴う社会保障費の増加等により、前年度比3.8%増の101兆4,564億円と7年連続で過去最大を更新し、当初段階で初めて100兆円の大台を突破しました。

歳入では、消費税増税や景気回復のすそ野の広がりを反映し、税収は9年連続増を見込み、新規国債の発行額も昨年度同様30兆円台に抑えるとともに、歳出では、消費税引き上げに備えた景気対策のほか、幼児教育の無償化など、全世代型の社会保障制度への転換に向けた施策に重点配分されております。

地方税収入については、1.9%増の40兆1,633億円を見込み、不足分を補う地方交付税は、自治体への配分額が1.1%増の16兆1,809億円となっております。

また、一億総活躍社会の実現に向けた地方創生のための、まち・ひと・しごと創生事業費は、今年度も引き続き1兆円が確保されることとなりますが、本町においても、町の特色を活かした事業の展開を継続していく必要があります。

町の財政にも貴重な収入となるふるさと納税については、寄付金の募集を適正に実施し、返礼品を地場産品とし、その返礼割合を3割以下とする地方公共団体を指定する仕組みへと見直されるため、町や関係団体等の工夫も必要となります。

このような中で、本町の人口は減少を続けており、本年2月末の高齢化率も38%となっておりますが、町の継続的な発展のためには、行財政改革による無駄の排除、更なる自主財源の確保に努めなければなりません。

特に、今年度も国全体の地方交付税配分額の増が見込めないため、柔軟に対応できる財政構造の構築と、中・長期的な計画を見据えた事業の展開が必要となります。

厳しい状況が続くこととなりますが、地域住民の皆様方が安全安心で心豊かに暮らせるような質の高い行政運営を行っていくことは、行政の責務であり、信頼される自治体として、分権時代にふさわしい行政サービスの提供に努めていきたいと考えております。

本年度は、消費税引き上げの年でもあることから、国県の動き等も含めて柔軟かつ弾力的に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう事業を推進するとともに、住民福祉の向上に努めて参ります。

さて、町においては、平成31年度から「南関町総合振興計画」・第6次基本構想・基本計画がスタートすることとなります。

基本構想の将来像を「新しい未来（とき）の幕開けとともに新たなチャレンジができる町」としており、新庁舎建設を機に、南関版コンパクト

トシティーの実現に向け、新たな一步を踏み出すとともに、夢や希望を叶えるための新たなチャレンジを地域住民、各種団体、行政が一体となった「チーム南関」で支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを目指すものであります。

そして、基本計画の施策の体系・福祉の充実としては、「生きがいのある生活の推進」「介護保険制度の充実」「障がいを持つ人の自立支援の充実」「子育て支援の充実」「教育・保育の充実」「地域で支え合う体制の充実」「ユニバーサルデザインの推進」など7つを掲げており、誰にでもどんなときにもやさしい協働のまちづくりを大切にしたいと考えております。

議員の皆様、町民の皆様お一人お一人の力をお貸しいただきながら、その実現に向けて頑張って参る所存であります。

そこで、今回ご提案申しあげております平成31年度一般会計予算でございますが、歳出全般にわたり細部までの検討を行い、経営の効率化、コストの削減を念頭におきながら歳出の抑制と重点化に努め、目的に沿った費用対効果を重視し、重要政策課題に重点を置いた編成を行ったところでございます。

平成31年度南関町一般会計予算の総額は、7,290,018千円で、昨年度と比較しますと、1,606,455千円の増額で、28.3%のプラスとなっております。

増額となりました主な要因は、庁舎等建設費に16億円以上を計上しているための増によるものであります。

その他の議案の提出については、条例の制定については2件、条例等の一部を改正する条例の制定が3件、平成30年度一般会計補正予算のほか各特別会計の補正予算が7件、平成31年度の各特別会計の予算が7件を提案しています。

ご審議のうえ、ご承認賜わりますようお願い申し上げます。

それでは、平成31年度の主要な施策について申し上げます。

まず、総務課関係では、今後一層の行政事務の効率化、事業の見直しを行うとともに、人事評価制度の適正な運用等による職員の意識改革、能力向上を図り、本年度で2年目を迎えます熊本県との人事交流をはじめ、各種研修会への参加等により、これまで以上に住民から信頼される町・職員となれるよう取り組んで参りたいと思います。

また、2020年度から開始される会計年度任用職員制度の適切な導入により、人材確保に繋がります。

行財政運営については、今後、益々厳しい状況になる見込みであり、

特にこれからの2年間は、庁舎等建設関連事業や防災行政無線のデジタル化等により重要な時期を迎えることとなります。

必要な事業の効率的・効果的な執行はもちろん、将来を見据えた中長期的な計画に沿った行財政運営に努めていかなければならないと考えています。

区長制度については、各校区で小規模行政区の再編・統合の動きが続いており、今後も、小規模行政区の統合に向け、各区長の理解をいただきながら住民相互で支え合えるまちづくりのため、根気強く続けていきたいと思っております。

多発する災害等に負けないまちづくりの実現のため、計画的な消防設備等の更新、庁舎建設と併せた防災拠点の整備を行うとともに、住民の安全・安心確保となる防災行政無線については、老朽化とアナログ回線の廃止を踏まえ、デジタル化に向けて平成30年度に基本設計を行い、31年度に実施設計、設備工事に取り掛かり、2020年度の運用が可能となるよう進めて参ります。

ふるさと応援寄付金については、報道等で伝えられていますが、国の動向を注視しながら寄付者の意向をより反映できるようにするとともに、長期的な活用が図られるように適切な見直しを行っていきたく思います。

次に、まちづくり課関係では、いよいよ新庁舎建設工事に着手する年であり、ふれあい広場、調整池、進入道路等の整備も併せて行い、2020年9月の新庁舎開庁に向けて事業を進めて参ります。

また、温泉施設を閉鎖することになる南の関うから館の活用計画等も含めた南関版コンパクトシティー構想も、策定委員会の設置を進めていますので、具体的な構想の検討をしていただくとともに、1,000人を対象としたアンケート調査を実施し、町民の皆様の思いを把握できればと思います。

グリーンヒル二城の分譲については、現在、16区画中14区画が分譲済みとなり、残り2区画については、隣接地であることから2区画を一括購入していただくことも含めて早期分譲ができるように努めて参ります。

新年度で3年目となり最終年度を迎えることになる現地域おこし協力隊員2名は、南関町への定住を実現するための事業立ち上げ等にも頑張ってもらいたいと思っております。

また、4月からは新たに1名の地域おこし協力隊員を採用する予定であり、これまでの仕事でもあったグラフィックデザイナーとしての能力を活かしてほしいと思っております。

町民の皆様に関係が深い路線バスの運行では、産交バス熊本線がバス運行会社の再編計画により10月1日より植木乗り継ぎとなり2便減便となりますが、町からの補助金は250万円以上の増額となる試算を打診されたため、本年9月末をもって廃止する方針であります。

なお、熊本線廃止に伴い、本年10月より乗り合いタクシー1台（乗用車タイプ）を導入する計画を進めたいと考えております。

観光面では、借地契約により使用している陶器・梅まつり会場については、所有者より借地返却の申し入れがあるため、ふるさと関所まつりも含めた総合的なまつりの開催を検討していきたいと考えています。

また、大牟田市、玉名市を中心市とする定住自立圏の構成市町及び荒尾玉名・大牟田観光推進協議会、有明・島原地域観光連絡協議会の構成市町との連携を強化し、大河ドラマ効果等を活かした広域による観光客誘致や教育旅行の誘致を図り、地域の活性化に繋げていきたいと思います。

次に、税務住民課関係では、自主財源の根幹となる町税の確保を図るため、申告、納税の啓発を強化するとともに、公平性の視点から滞納者に対して実態調査の実施と捜査・差押えの強化及び県や玉名郡4町での併任徴収委託契約を継続し、併せて合同公売会、不動産公売会、インターネット公売を実施し、滞納者への徴収強化及び収納率向上に努めます。

町の環境美化に向けては、「町内一斉クリーン作戦」や「みんなの川と海づくりデイ」が定着し、清潔で美しいまちづくりを目指して住民主体による美化活動が着実に実施されており、河川水援隊による河川パトロールや不法投棄監視員による地域パトロールを強化し、行政と地域住民が一体となって更なる環境美化に努めます。

なお、菊池川流域同盟で開催している「菊池川の日」を本年10月頃に南関町では初めてエコアくまもとで開催する計画としております。

また、二酸化炭素排出抑制事業として取り組んでいる廃食油を回収してバイオディーゼルエンジンの燃料として利用する賢い選択（クールチョイス）普及啓発活動も着々と成果が上がっており、現在1,600リットルの回収実績となり、地球温暖化防止に向けて一層の取組を推進します。

和水町との2町で運営しているせきすい斎苑については、大規模改修工事に伴う実施設計を行うとともに、施設完成後の管理運営等についての検討を進めて参ります。

次に、福祉課関係では、南関町地域福祉計画に基づき、「誰にでもどんなときにもやさしいまちづくり」を基本理念に、高齢者・障がい者支援等の各種福祉施策に取り組むとともに、人権啓発の推進に努めて参り

ます。

子育て支援関係では、放課後児童クラブ利用者の増加に伴い、クラブ数を増やすなど、利用者ニーズに応じた環境を整備します。

また、子育て世代包括支援センター機能とファミリーサポートセンター事業の充実により、妊婦期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施するとともに、各種子育て支援事業の周知と利用促進により、安心して子育てができる環境づくりに努めます。

介護保険事業では、総合事業の推進と地域包括支援センターを核とした地域包括ケア体制の充実及び各地域で実施されている元気づくりシステムをはじめとする介護予防事業の強化を図ります。

国民健康保険は、町として必要な税収の確保と財政の健全化等に取り組むとともに、保健センターを中心に保険事業の充実を含め、疾病の早期発見、治療に繋がる各種健診の受診勧奨等による医療費の適正化と健康づくりの推進に努めます。

次に、経済課関係では、本町の基幹産業である農業は、就農者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にありますが、昨年度は、南関町がまだす隊への新規加入者が6人おられたことや、「農事組合法人 よなだ」が設立されたことなど、今後の活躍に大きな期待をしているところであります。

農政の中心としては、町内の18地区を対象地区として引き続き圃場整備を推進し、農地の集約や営農組織の設立に繋げ、コスト削減を図りながら、担い手農家の確保、農業所得の向上に努めて参りたいと考えております。

喫緊の課題となっている有害鳥獣対策につきましては、地域ぐるみでの取り組みが重要であり、「えづけSTOP対策事業」を町内全域で推進することとしており、第1号として「農事組合法人 よなだ」で実施する計画であります。

また、新年度の予算額を増額し、駆除委託や防護柵の設置補助等を行いながら、駆除のための新たな担い手の確保・育成を図って参ります。

昨年の3月末に完成しました加工品開発センターは、30以上の一般団体、500名ほどのふるさと応援団の会員に利用いただいております。現在、16品目が商品化され、既に店頭でも販売されているところであります。

今後も、多くの関係者に利用していただき、新たな加工品の開発・販路開拓により、所得の向上及び人材の育成に努めるとともに、六次産業化の推進を図ります。

平成31年度から国の譲与税として新たに創設される森林環境譲与税

については、森林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の促進など、弾力的に活用するとともに、本年4月1日から施行される「森林経営管理法」に基づき、町としての役割が果たせるように基金条例も制定して、将来に繋がるような森林の環境整備を進めて行きたいと考えております。

次に、建設課関係では、まず、道路改良工事の計画は、庁舎等建設にも関係する町道田町～堀池園線をはじめ、草村～高久野線、小原～馬立線、米田～鬼王線など9路線の工事及び調査測量設計業務を行うこととしております。

住宅営繕・維持工事としては、小原団地屋上防水・外壁改修工事、樽々団地ユニットバス工事、大津山団地6号棟解体工事、定住促進住宅浴室改修工事などを計画しております。

また、繰り越し分の事業として、公共災・農災工事、災害関連地域防災がけ崩れ対策工事、松風トンネルの法面对策工事、石畳川河川改修工事、南関中学校線改良工事などを進めて参ります。

県工事としては、単県道路改良事業として久重地区を、急傾斜地崩壊対策事業として北開地区を、単県急傾斜地崩壊対策事業では笛鹿地区、単県砂防事業では石畳川を整備し、このほかにも国・県道の歩道整備や改良事業に取り組む計画であります。

最後に、教育課関係では、教職員の働き方改革にも関連し、県の新規事業として「業務改善加速事業」を県内で南関町のみが実施することとしており、校務の情報化と業務の効率化による負担軽減を目指すとともに、ICT教育の推進にも繋げたいと考えております。

幼児英語教育事業については、本年度で3年目を迎えますが、グローバル社会の進展の中で、英語の重要性が益々高まっており、幼児期から英語に親しむことにより、小中学校における英語教育の一貫した指導システムの構築、英語教育全体の充実に繋げたいと考えております。

英語指導助手（ALT）についても、中学校での授業補助に加え、地域による公民館講座や夏季休業期間を活用した国際交流活動への協力を進めていきたいと思っております。

子どもの体力向上等については、財団法人日本レクリエーション協会より、全国で第1号として「レクリエーション元気アップ・タウン」に認定していただきましたので、子どもたちの体力向上と併せ、南関町が全国モデルとして本事業を広げていきたいと思っております。

北原白秋の生家（旧石井邸）は、3月中には国の登録有形文化財に登録される予定ですので、31年度には整備検討委員会を開催し、計画概要を策定していきたいと考えております。

体育施設では、B & G 海洋センターの屋根改修工事を計画しており、B & G の補助金を活用したいと考えております。

また、毎年開催している関所健康マラソン大会については、庁舎等整備工事の関係で例年通りの駐車場の確保が困難なことから、2020 年度までは、参加者を 1,000 人限定として開催したいと考えています。

各課の計画のほかにも、地域住民の声を反映できる開かれた行政運営の推進のため、皆様方のご意見やご要望を伺う地域懇談会を毎年開催しておりますが、本年度も引き続き開催するとともに、町政に対する理解を深めていただくための「南関町協働のまちづくり出前講座」についても、広く周知して積極的に計画していきたいと思っております。

以上、申し上げてきましたが、これらの事業を推進していくには財政基盤の確立が最重要課題であります。

これまで以上に行財政改革を進め、徹底的に無駄をなくし、あらゆる経費の縮減を図るとともに、事業の推進につきましても、それぞれの事業の重要性・必要性をかんがみ、優先順位をつけながら着実に事業を展開していく考えでございます。

最後に、町職員の意識改革についてですが、職員一人ひとりが、地域住民の皆様の意見や要望を理解し対応できるよう育成に努めるとともに、全ての職員が笑顔で挨拶ができるように引き続き明るい職場づくりを推進していきます。

このような重点施策を中心に、総合振興計画の基本構想・基本目標でもある「産み育てやすい環境の整備」「住む場所と働く場所の確保」「高齢者や障がいがある方も安心して暮らせる環境の整備」を町づくりの 3 本の柱として、地域住民の皆様方に本当に住んでよかったと思っただけのような誇れる協働のまちづくりに取り組んで参る所存でございます。

今後とも、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。平成 31 年度町政運営の施政方針とさせていただきます。

平成 31 年 3 月 11 日

南関町長 佐藤 安彦